

事業概要シート

施策： 高齢者を地域で支える体制の整備

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 認知症総合対策推進事業	現状維持	予算額	17,051 千円
			《 15,505 》
財源内訳		国庫支出金	6,355 千円
		県支出金	3,177 千円
		地方債	千円
		その他	542 千円
		一般財源	6,977 千円

【事業の目的・概要・対象】

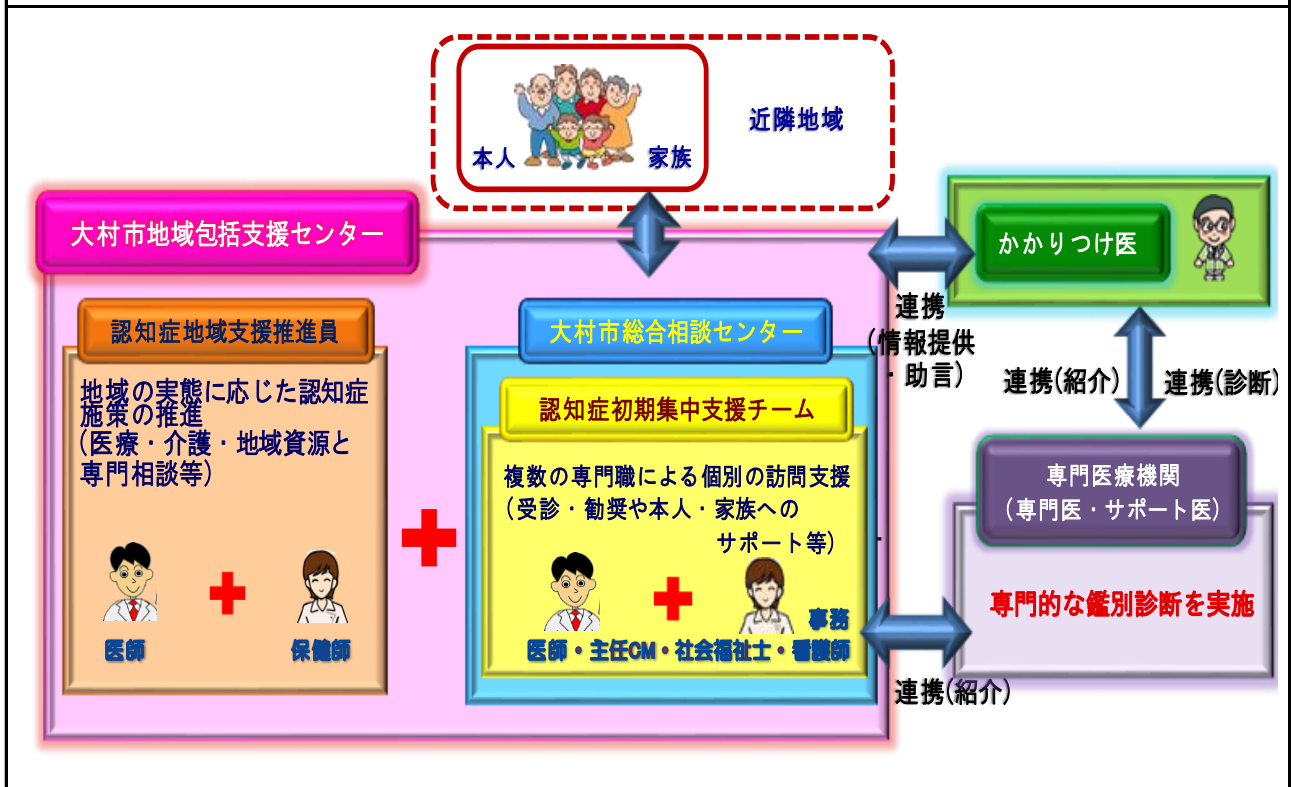
潜在する認知症有病者の実態把握を早急に進め、かかりつけ医から専門医の連携による早期治療や、地域や家族による地域の見守り体制の整備など大村市独自の地域包括ケアシステムに基づく認知症対策を総合的に推進する。

(1) 認知症総合相談センターの運営

認知症有病者（疑いも含む）又はその家族からの相談や支援の要請を一元的に管理し、認知症専門医の受診・診断の勧奨や介護や予防サービス事業の利用斡旋、市民に対する認知症対策の普及啓発に取り組む。

(2) 認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員による個別支援と認知症に関する普及啓発運動

国のオレンジプランに基づき、認知症と診断を受けた者に対し、認知症専門医（嘱託医）による医療カンファレンス、薬剤師による投薬管理、歯科医師による口腔ケアの指導、介護事業所におけるケアプラン作成など、短期間に重度化の予防対策を集中的に実施する。



【背景】

●オレンジプランに基づく認知症対策の推進

今後も高齢化が進展し認知症有病者の増加が懸念される中、介護保険制度の見直しにおける包括的支援事業では、国が示した認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）に基づき、地域の実情に応じた総合的な認知症対策の推進が求められている。

担当課	福祉保健部 長寿介護課	問合せ先	0957-53-8141（内線89-205）
-----	-------------	------	------------------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	認知症総合相談センターへの相談件数	目標値 件	201	250	300	320	340
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	初期集中支援チームの対応件数	目標値 件	76	35	40	40	40
②		目標値					

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費		12,501	13,747	15,505	17,051	17,051	75,855
国庫支出金		4,873	5,359	5,849	6,355	6,355	28,791
県支出金		2,437	2,679	2,925	3,177	3,177	14,395
地方債							0
その他		3,629	4	5,000	542	542	9,717
一般財源		1,562	5,705	1,731	6,977	6,977	22,952
人件費		2,686	5,761	5,230	5,230	5,230	24,137
職員		0.34人	0.61人	0.57人	0.57人	0.57人	2.05人
時間外勤務		144h	385h	450h	450h	450h	1879h
嘱託員		0.00人	0.30人	0.10人	0.10人	0.10人	0.60人
フルコスト	0	15,187	19,508	20,735	22,281	22,281	99,992

妥当性 (市の関与)	市の直営で地域包括支援センターを運営しており、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	認知症相談件数が増加するなか、認知症を持っていても、地域で住み続けるための体制整備として、施策貢献度は高い。
効率性 (コスト)	地域包括支援センターに認知症総合相談センターを併設し、地域包括支援センター職員が兼務で認知症相談体制を整えており、必要最低限の費用を計上しており、削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり